平成 24 年５月 11 日

各　　位

上場会社名　株式会社プレステージ・インターナショナル
代表者名　　代表取締役　玉上 進一
（ＪＡＳＤＡＱ・コード４２９０）
問合せ先
役職・氏名　経営企画室長　中山 克哉

TEL　(03) 5213－0826
E-mail　ir@prestigein.com

第三次中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、平成 22 年３月 24 日に「第三次中期経営計画の策定に関するお知らせ」にて公表いたしました第三次中期経営計画に沿って事業を推進して参りましたが、策定時に想定していた前提条件に大きな変化が生じ、その影響等について現段階で想定できる内容を取りまとめましたので、お知らせいたします。

記

１. 第三次中期経営計画の進捗概要

第三次中期経営計画に対しては、ロードアシスト事業、インシュアランス事業の延長保証サービス、カード事業、プロパティアシスト事業の不動産向けサービスといった計画に沿って順調な進捗を示しているサービスがあるものの、計画に満たないサービスも発生しております。

当社では進捗を取り戻す企業努力を継続的に行っておりますが、第三次中期経営計画最終年度を迎えるにあたり、今年度内には遅延を挽回することが困難と判断した計画の見直しを実施いたしました。

また、計画策定時点で想定していなかったロードアシスト事業における合弁会社設立による影響についても、現時点で把握している情報に基づいて見直しを実施いたしました。

２. 主要な事業における概要

①　ロードアシスト事業

平成 24 年１月 27 日に「合弁会社設立に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、当社は、平成 24 年４月２日にＮＫＳＪホールディングス株式会社（以下、「ＮＫＳＪホールディングス」）と合弁で株式会社プライムアシスタンス（以下、「プライムアシスタンス」）を設立いたしました。

プライムアシスタンスはＮＫＳＪグループのロードアシスタンス事業を中心に、保険加入者に対する緊急対応等のアシスタンスサービスを展開することを計画しており、平成 24 年 10 月に事業を開始する予定であります。

出資比率に関しては、当社 33.4%、ＮＫＳＪホールディングス 66.6%であり、当社にとってのプライムアシスタンスの位置付けは持分法適用会社となります。

当社の主要な顧客である日本興亜損害保険株式会社と株式会社損害保険ジャパンに関する業務は平成 24 年 10 月以降プライムアシスタンスに移管されることとなり、当社の連結決算においては売上、営業利益の段階で反映されないこととなります。

加えて、システム投資計画を前倒しで促進させ、また、自動手配システムといった新たな開発プロジェクトを実現する等、積極的な設備投資を継続的に行いました。

これらのことが主な要因となり、ロードアシスト事業については第三次中期経営計画に比較し、平成 25 年３月期の影響は売上 3,148 百万円減、営業利益 491 百万円減と想定しております。

当社連結業績に影響のあるプライムアシスタンス設立を決断した背景といたしましては、当社のＢＰＯビジネスの特徴でありますが、クライアント企業から業務委託を受けているという関係から、業務委託契約の継続に関しては常にリスクが生じることとなります。今回の合弁企業の設立により、当社はアウトソーシングの委託先という位置付けから、ビジネス・パートナーとして永続的な関係が構築できたものと考えています。

また、ＮＫＳＪグループの新しいサービス事業の中核と位置付けられているプライムアシスタンスに対してノウハウ・インフラを提供することで、当社ビジネス領域の更なる拡大が期待できるものと考えています。

以上のことから、当社といたしましては、一時的な業績への影響はあるものの、将来的な企業価値の増大に寄与する可能性が高いと判断し、本施策を決断したものであります。

②　インシュアランス事業

当社は、平成 22 年２月に家賃保証プログラムを提供する株式会社イントラスト（以下、「イントラスト」）をグループ会社といたしました。

第三次中期経営計画において、イントラストは収益を拡大させる見通しでありましたが、社会情勢の変化等から家賃滞納者が見込みより多く発生し、それに伴う代位弁済費用等が増加しました。イントラストは、これらのリスクを再保証により対応しておりますが、再

保証料が大幅に増加することにより、収益が計画を下回る事態となりました。
その結果、収益の源泉を確立するために、ビジネス領域をいたずらに拡大せず、現状の事業基盤で収益化を図るべく、企業体制の再構築を実施しております。
また、同事業のヘルスケア・プログラム、海外日本語アシスタンスは為替の影響を受けますが、為替レートを第三次中期経営計画策定時の１ドル 90 円から本年度は 83 円 20 銭に変更いたしました。

これらのことが主な要因となり、インシュアランス事業については第三次中期経営計画に比較し、平成 25 年３月期の影響は売上 1,693 百万円減、営業利益 618 百万円減と想定しております。

③　ＣＲＭ事業
海外拠点においてコンタクトセンター・アウトソーシング・サービスの提供を計画していたクライアントの一部が欧州経済危機等の影響から経済活動を低迷させたことにより、計画通りの受注を行うに至りませんでした。
また、ポイント交換サービス等の新規ビジネスを企画し、当時のクライアントとの折衝状況から、早期に事業化し、成長することを見込んでおりましたが、当初計画していた数値を下回る見込みであります。

これらのことが主な要因となり、ＣＲＭ事業については第三次中期経営計画に比較し、平成 25 年３月期の影響は売上 2,392 百万円減、営業利益 459 百万円減と想定しております。

④　カード事業
計画に沿って推移しております。
為替の影響を受ける事業でありますが、為替レートを第三次中期経営計画策定時の１ドル 90 円から本年度は 83 円 20 銭に変更した影響を加味しても、第三次中期経営計画に比較し、平成 25 年３月期の影響は売上 143 百万円減、営業利益８百万円増と想定しております。

⑤　プロパティアシスト事業
パークアシストサービスにおける委託料の減額等がありましたものの、不動産向けサービスの事業領域の拡大が寄与し、第三次中期経営計画に比較し、平成 25 年３月期の影響は売上 217 百万円増、営業利益 156 百万円減と想定しております。

この結果、第三次中期経営計画の最終年度である平成25年３月期の業績見通しは以下の内容となる見込みであります。

（単位；百万円）

平成25年３月期見通し	売上高	営業利益	純利益
平成22年３月公表数値	31,500	4,000	2,592
今回見直し数値	24,000	2,300	1,500
増減	△ 7,500	△ 1,700	△ 1,092

なお、変化しました前提条件を踏まえた中長期の経営計画を現在作成中であり、確定し次第、開示する方針であります。

以上